

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社ソルクシーズ

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

## 第4 経理の状況

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ソルクシーズ
【英訳名】	SOLXYZ Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目33番7号
【電話番号】	03-6722-5011
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 金成 宏季
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	5,200,659	5,454,120	10,507,839
経常利益 (千円)	281,002	308,969	667,000
四半期純利益又は当期純利益 (千円)	136,104	119,542	414,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,036	204,528	338,192
純資産額 (千円)	2,775,644	3,144,863	3,048,493
総資産額 (千円)	7,103,536	7,765,591	7,751,501
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純利益金額 (円)	12.70	11.15	38.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.63	11.03	38.31
自己資本比率 (%)	38.7	40.1	38.9
営業活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	253,504	445,928	515,300
投資活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△309,348	213,029	△484,944
財務活動によるキャッシュ・フロ ー (千円)	△46,345	△143,419	19,278
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,911,087	2,585,668	2,069,889

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.43	10.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用、所得環境の改善に伴う個人消費の増加や、良好な企業収益を背景とした設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調が続いています。

国内IT投資については、金融業界を中心に堅調に推移しており、この状況は今後も続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループは優良案件の開拓とビジネスパートナーの確保に努めた外、来年より制度運用が始まる「社会保障・税番号制度<マイナンバー制度>」に対応したソリューション「マイコレキーパー」を自社開発し7月より販売開始しました。また、クラウドサービス「Cloud Shared Office」においても、マイナンバーに対応する新機能を追加し、法定帳票印刷ソリューションの提供を開始しました。センサーによる見守りサービス「いまイルモ」については、会話型見守りサービスを提供する企業と協業し、日本初のハイブリッド見守りサービス「いまイルモplus」の提供を開始するなど、ストック型ビジネス全体の事業基盤の強化が進みました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績を見てまいりますと、売上高は、前年同四半期比4.9%増の5,454百万円となりました。

セグメント別では、主業務であるソフトウェア開発事業の外部顧客への売上高は、銀行・クレジット・証券・生損保など金融顧客向け等のS I / 受託開発業務が増収となった外、グループ会社の大手自動車メーカー等を対象とした組込み系コンサルティング業務などにおいても増収となり、同5.8%増の5,245百万円となりました。デジタルサイネージ事業の外部顧客への売上高は、同13.5%減の208百万円となりました。

損益面では、グループ会社における金融向けソフトウェア開発事業、コンサルティング業務などの増益が寄与し、売上総利益は同6.9%増の1,118百万円となりましたが、ストック型ビジネスの広告宣伝強化及び要員確保のための体制強化等により販売費及び一般管理費が9.4%増の830百万円となった結果、営業利益は同0.3%増の287百万円、経常利益は同10.0%増の308百万円となりました。

四半期純利益は、平成27年度税制改正に伴い大きく嵩んだ法人税等調整額を含む法人税等187百万円を控除した結果、同12.2%減の119百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から515百万円増加し、2,585百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金は、税金等調整前四半期純利益により309百万円確保したことにより、前年同四半期に比べ192百万円増加し、445百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金は、投資有価証券の償還による収入が増加したことにより、前年同四半期に比べ522百万円増加し、213百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金は、短期借入金の純増減額の減少、長期借入金の返済による支出が増加したことにより、前年同四半期に比べると97百万円減少し、143百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,600,000
計	19,600,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,410,297	13,410,297	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	13,410,297	13,410,297	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	13,410,297	-	1,494,500	-	451,280

## (6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1-6-1	2,820	21.03
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,691	20.07
長尾 章	千葉県船橋市	559	4.17
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	530	3.95
ソルクシーズ従業員持株会	東京都港区芝5-33-7	265	1.98
株式会社トラストシステム	東京都千代田区外神田4-14-1	201	1.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	147	1.10
センコンインベストメント株式会社	宮城県名取市下余田字中荷672-1	124	0.93
内ヶ崎 俊夫	宮城県仙台市若林区	95	0.71
CREDIT SUISSE SECURITIES (USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BEN	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA	93	0.70
計	-	7,527	56.13

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。



## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,691,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,664,500	106,645	—
単元未満株式	普通株式 54,497	—	—
発行済株式総数	13,410,297	—	—
総株主の議決権	—	106,645	—

## ② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ソルクシーズ	東京都港区芝5-33-7	2,691,300	—	2,691,300	20.07
計	—	2,691,300	—	2,691,300	20.07

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,639,529	2,155,480
受取手形及び売掛金	1,773,469	1,624,990
有価証券	481,348	481,454
商品及び製品	50,011	54,417
仕掛品	251,615	208,751
原材料及び貯蔵品	2,621	2,488
その他	154,482	128,285
貸倒引当金	△791	△200
流動資産合計	4,352,286	4,655,668
固定資産		
有形固定資産	544,645	540,132
無形固定資産		
のれん	354	—
その他	595,239	678,578
無形固定資産合計	595,593	678,578
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500,149	1,177,050
繰延税金資産	466,400	416,728
その他	292,848	297,433
貸倒引当金	△546	△1
投資その他の資産合計	2,258,851	1,891,211
固定資産合計	3,399,091	3,109,923
繰延資産	123	—
資産合計	7,751,501	7,765,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	504,651	489,249
短期借入金	791,000	708,400
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	564,892	519,752
未払法人税等	93,848	147,047
賞与引当金	—	30,664
役員賞与引当金	—	4,800
その他	701,701	535,770
流動負債合計	2,676,093	2,435,683
固定負債		
長期借入金	527,956	588,160
退職給付に係る負債	1,328,383	1,419,874
役員退職慰労引当金	151,132	161,435
その他	19,442	15,574
固定負債合計	2,026,913	2,185,044
負債合計	4,703,007	4,620,728
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,494,500	1,494,500
資本剰余金	1,468,229	1,468,229
利益剰余金	865,021	877,126
自己株式	△1,003,118	△1,003,305
株主資本合計	2,824,632	2,836,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215,486	290,486
為替換算調整勘定	29,907	30,148
退職給付に係る調整累計額	△53,128	△45,692
その他の包括利益累計額合計	192,265	274,942
新株予約権	6,407	6,297
少数株主持分	25,188	27,073
純資産合計	3,048,493	3,144,863
負債純資産合計	7,751,501	7,765,591

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,200,659	5,454,120
売上原価	4,154,306	4,335,644
売上総利益	1,046,353	1,118,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	154,271	172,235
給料	253,109	251,162
賞与	23,364	30,011
役員賞与引当金繰入額	—	4,800
賞与引当金繰入額	5,095	5,130
役員退職慰労引当金繰入額	9,302	10,302
退職給付費用	16,418	16,108
法定福利費	46,570	52,698
地代家賃	45,980	45,010
支払手数料	45,816	49,158
のれん償却額	2,808	354
その他	156,795	193,938
販売費及び一般管理費合計	759,533	830,912
営業利益	286,819	287,562
営業外収益		
受取利息	8,045	34,091
受取配当金	2,551	3,207
投資事業組合運用益	—	1,363
その他	2,850	7,252
営業外収益合計	13,448	45,914
営業外費用		
支払利息	9,760	9,322
デリバティブ評価損	5,245	12,550
投資事業組合運用損	3,207	—
その他	1,053	2,635
営業外費用合計	19,266	24,507
経常利益	281,002	308,969
特別利益		
固定資産売却益	13	98
特別利益合計	13	98
特別損失		
固定資産除却損	354	4
特別損失合計	354	4
税金等調整前四半期純利益	280,661	309,064
法人税、住民税及び事業税	135,460	144,172
法人税等調整額	8,804	43,031
法人税等合計	144,264	187,203
少数株主損益調整前四半期純利益	136,396	121,860
少数株主利益	292	2,318
四半期純利益	136,104	119,542

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,396	121,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121,595	75,000
為替換算調整勘定	△2,764	231
退職給付に係る調整額	—	7,435
その他の包括利益合計	△124,360	82,667
四半期包括利益	12,036	204,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,854	202,219
少数株主に係る四半期包括利益	181	2,308

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	280,661	309,064
減価償却費	85,411	98,263
のれん償却額	2,808	354
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,302	10,302
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,036	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	27,111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	4,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,859	30,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△680	△1,136
受取利息及び受取配当金	△10,597	△37,298
支払利息	9,760	9,322
デリバティブ評価損益 (△は益)	5,245	12,550
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,207	△1,363
固定資産除却損	354	4
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	73,659	148,478
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,070	38,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,388	△5,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,426	△69,187
その他	△70,824	△84,389
小計	476,935	490,501
利息及び配当金の受取額	10,622	37,310
利息の支払額	△9,830	△9,551
法人税等の支払額	△224,222	△72,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	253,504	445,928
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,069	△3,535
有形固定資産の売却による収入	47	162
無形固定資産の取得による支出	△193,547	△189,311
投資有価証券の取得による支出	△198,713	△774
投資有価証券の売却による収入	100,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	400,000
投資事業組合からの分配による収入	—	6,000
貸付けによる支出	△1,800	△248
貸付金の回収による収入	602	727
その他	△867	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,348	213,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,400	△82,600
長期借入れによる収入	350,000	418,000
長期借入金の返済による支出	△327,832	△402,936
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△267	△187
配当金の支払額	△53,600	△53,596
その他	4,954	△2,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,345	△143,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,654	241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,842	515,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,930	2,069,889
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,911,087	※ 2,585,668

【注記事項】

(会計方針の変更等)

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が79百万円増加し、利益剰余金が53百万円減少しております。また、この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	1,481,206千円	2,155,480千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,000	△50,000
別段預金	△1,358	△1,266
マネー・マネジメント・ファンド等	481,239	481,454
現金及び現金同等物	1,911,087	2,585,668

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,600	5.0	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	53,596	5.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰 余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,959,687	240,972	5,200,659	—	5,200,659
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	455	455	△455	—
計	4,959,687	241,427	5,201,115	△455	5,200,659
セグメント利益又は損失(△)	306,497	△20,133	286,364	455	286,819

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去455千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	デジタルサイネ ージ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,245,646	208,473	5,454,120	—	5,454,120
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,668	—	2,668	△2,668	—
計	5,248,315	208,473	5,456,788	△2,668	5,454,120
セグメント利益又は損失(△)	308,575	△23,681	284,894	2,668	287,562

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去2,668千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	12円70銭	11円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,104	119,542
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,104	119,542
普通株式の期中平均株式数(株)	10,719,921	10,719,206
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円63銭	11円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	57,159	117,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

第三者割当による自己株式の処分

当社は、平成27年6月29日開催の取締役会決議に基づき、平成27年7月16日付けにて第三者割当による自己株式の処分を行いました。自己株式の処分の内容は以下のとおりであります。

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 処分期日    | 平成27年7月16日  |
| (2) 処分株式数   | 普通株式1,320,000株  |
| (3) 処分価額    | 1株につき548円   |
| (4) 処分価額の総額 | 723,360,000円  |
| (5) 処分方法    | 第三者割当による処分  |
| (6) 処分先     | 株式会社ビット・エイ (株式会社コメリの100%子会社)  |
| (7) 目的及び理由  | 株式会社ビット・エイ(コメリグループ)との取引拡大を図ることを通じた企業価値の向上を目的とするとともに、調達した資金をM&A及び自社ソリューションの開発投資等資金に充当するため。 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月14日

株式会社ソルクシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 毛利 篤 雄 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 寶野 裕 昭 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソルクシーズの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソルクシーズ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。